

感染者へ強まる偏見

拡大抑える妨げに

「行動履歴を教えろ」抗議 「従業員も感染」デマ拡散

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、感染者に対する根拠のない偏見や中傷が広がっている。不安感が原因とみられ、インターネット上で個人を特定しようとする動きもある。しかし、強まる差別を恐れるあまり、感染の可能性があっても隠すことにつながりかねない。専門家は「感染防止の妨げになる。敵は感染者ではなくウイルスだ」と訴える。

「正直驚きもし、大変維持するために働く人や憤りも感じた」。赤羽一嘉国主交通相は14日の閣議後記者会見で語気を強めた。愛媛県内のある小学校が4月上旬、新型コロナウイルスの感染拡大地域を往來するトラック運転手の子どもに自宅待機を求めていたためだ。

大業（京都市）は抗議や中傷に悩まされた。感染発覚を受けて同大学が記者会見した3月29日から1週間で寄せられたメールや電話は数百件。大業に火をつける「学生を殺す」など過激な内容もあった。

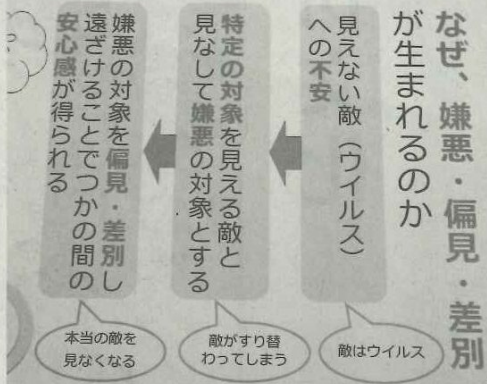
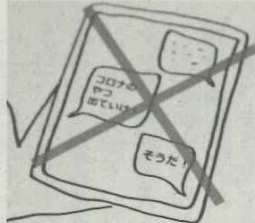
同大学では、3月中旬に欧州の卒業旅行から帰国した学生らが出席したゼミの懇親会などで感染が広がった。旅行は国の渡航制限の前だったが、ツイッターなどのSNS（交流サイト）に学生や大学の管理体制を非難する投稿が相次いだ。大学関係者の子どもが保育園から登園を拒否されるケースもあったという。

広瀬教授は「感染者の自宅や勤務先などの個人情報には近い関係者以外、直接関係ない」と指摘。「大切なのは一人ひとりが不要な外出をしないなどの予防策を徹底し、噂などに過度に反応せず冷静に対応することだ」と求めた。

防止を呼びかけ、3月初めに学生に対して大勢が集まるイベントの中止も要請していた。同大学の担当者は「拡大防止が最優先と考え、感染を積極的に公表してきた。中傷行為に学生も職員も心を痛めている」と訴える。

2009年の新型インフルエンザ流行時も感染者への中傷は相次いだ。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害・リスク心理学）によると、感染症への偏見は歴史的に根深く、過去にも患者の勤め先などが発覚し、集団パニックになった事例があるという。

不安を煽ることは病氣に対して差別を強めます。
「確かな情報」を拡めましょう。
差別的な言動に同調しない



日本赤十字社は差別撤廃の重要性を呼びかけるガイドを作った

害医療統括監の丸山嘉一医師は「敵は感染者ではなくウイルス。感染者を差別して遠ざけ一時の安心を得ても、結果的に患者が感染を隠すきっかけになりかねず、感染拡大防止の妨げにもなる」と警鐘を鳴らす。

2009年の新型インフルエンザ流行時も感染者への中傷は相次いだ。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害・リスク心理学）によると、感染症への偏見は歴史的に根深く、過去にも患者の勤め先などが発覚し、集団パニックになった事例があるという。